

医療費分の26市比較でも、福生市は25位、羽村市6位と、福生市民の医療費節約は大変なものです。

同じ平成23年度で、保険税は福生市6万8千35円、羽村市7万65円と、2千300円負担が少ないだけです。  
**低い市内国保加入者平均所得**  
 福生市の国保加入者平均所得が150万円に対して、羽村市は163万円、負担能力が平均で13万円も少ないのです。

しかも、福生市での平成24年度平均所得はさらに5万円減少の145万円とのこと。  
 日本全体でも、総務省の家計調査によれば、1世帯当たり実収入が1997年、橋本龍太郎内閣の時をピークに102万円も減少しているそうです。

	平成24年度	平成25年度	値上幅
所得割額	7.1%	7.8%	0.7%
資産割額	13.0%	—	—
均等割	¥40,000	¥46,000	¥6,000
平等割額	¥1,200	—	—
賦課限度額	770,000	770,000	0

**国民健康保険税値上決定！**  
 今回は医療費部分の改定  
 課税方式変更4区分 2区分方式へ  
 所得割・均等割の値上げです。  
 賦課限度額の変更はなし  
**条例に反対したのは共産党池田・奥富議員だけ**

**福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について**  
**日本共産党の反対討論を紹介**  
 今回の改定で賦課方式を4区分から2区分に改めます。  
 資産割廃止で約6千3百万円、平等割り廃止で1千4百万円、合わせて7千7百万円が減収となりその分値上げを上乗せすることになります。  
 この部分は何回かに、分割して負担を和らげるなどの手

**市内国保加入者の生活守る**

市民の厳しい現実を考えると、福生市が負担軽減を図ることは極めて重要です。

せめて医療費の節約分だけでも値下げすべき事を一般質問の中でも提案しています。

**医療費節減分2万円引下を！**  
 国保運営協議会への諮問において、保険税が26市中低いこと、繰入水準が高いこと、税のバランスなどが理由で、今回の値上げの答申が出されたとお聞きしました。

26市中国保加入者の平均所得が常に26市中最下位か、最下位から2番目であることは論議されていないとの回答もありました。  
 大事な視点が欠けた論議による結論といえます。  
 国の悪政を市民へ垂れ流すことは、するべきではありません。

**石原都政も国保に冷酷！**

一方、東京都も石原慎太郎都政誕生の1999年から市区町村国保への独自支出金を大幅に削減、一人当たりで1998年度7,799円が2010年度では1,082円と、6,717円も減らしてしまいました。

**国保財源を支えましょう**  
 国や都に本来の責任を果たさせる働きかけを強めるとともに、国や都がやらない間は、市民全体で医療保険の「最後の砦」を守り、支える立場から一般会計の繰入を現状増やし、値下げこそするべきであります。以上のことから議案第62号福生市国民健康保険税条例の一部を

改正する条例に反対であること  
 を表明し、反対  
 討論といたします。



だてを講ずるべきでした。

結果2方式による所得割で、4%から4.7%と、0.7%の引き上げ。均等割で18,000円から24,000円と、6,000円もの大幅引き上げです。医療分・支援金分・介護分の合計で45歳夫婦、こども2人、給与収入でおよそ312万円、所得200万円、固定資産税なしのモデルだと、257,770円から292,260円へと、34,490円、率で13.4%と、前回、平成22年の10%値上げより高い負担増となっています。収入に占める国民健康保険税の負担割合は9.37%、所得に対しては実に14.61%と異常な負担割合です。子育て世代の生活圧迫は相当きついです。国民健康保険税では長いので、以下、国保税、制

度は国保と省略致します。

福生市の国保税では7割、5割、2割軽減の適用がありますが、該当からはずれるすれすれの世帯には、引き上げ額が重くのしかかります。

平成24年度の福生市の延べ滞納者は5,895世帯、国保世帯が11,950世帯です。約半分の世帯が滞納した事がある勘定になり、ここも異常です。同時期の羽村市の延べ滞納者が2,625世帯、国保世帯が9,687世帯ですから27.1%です。この比較でも福生市が如何に多いかが分かります。この値上げにより払いたくても払えない滞納者が、これ以上増えないか心配です。  
 ※裏面へ



奥富きいち氏は上記の見解を発表しました。

**きいち**  
 ニュース  
 奥富喜一の活動報告  
 '2012.12月号 No.031  
 TEL 042-553-3927  
 福生市福生947



ブログ「おくとみ喜一活躍」http://kiichi.cocolog-tcom.com/でもバックナンバーが見られます。

**無料**  
**生活相談**  
 行政書士経験を生かし、議員本人が随時対応致しますが、予約制です。議員本人090-8955-2831  
 か、お近くの党員に連絡をして下さい。

**日本共産党西多摩青梅地区委員会**  
**無料法律相談会 (弁護士)**  
**毎月 第2・4 (火)**  
**お問い合わせは奥富まで**